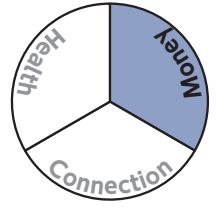


欧州

～転機を迎えるドイツとフランス政局～



経済調査部 主席エコノミスト 田中 理 (たなか おさむ)

仏マクロン大統領の政策方針転換

コロナ危機対応を巡っては、欧州連合(EU)加盟国内の亀裂が表面化した一方、部分的な債務共有化の議論が始まるなど、さらなる統合強化に向けた変化の胎動もみられる。EUがこの難局を乗り切るには、やはりドイツとフランスのリーダーシップが欠かせない。その欧州二大国では国家指導者を取り巻く政治環境が転機を迎えている。

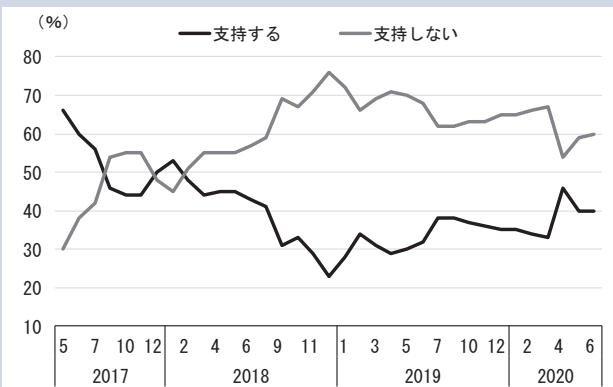
フランスでは3年前に39歳の若さでエリゼ宮(大統領官邸)入りしたマクロン大統領が求心力の低下に苦しんでいる。就任後は産業競争力を強化する様々な構造改革に着手してきたが、強引な改革手法が国民の反発を招いている。燃料税引き上げに端を発した黄色いベスト運動(ジレ・ジョーヌ)や年金改革に反対した大規模抗議デモへの対応に追われてきた。支持率は、コロナ危機対応が評価され一時上昇したが、その後は低空飛行を続けている。同氏が旗揚げした与党・共和国前進からの離党者も相次ぎ、5月に国民議会(下院)の過半数を失った。コロナ危機で延期された統一地方選の決選投票は惨敗に終わり、主要都市の首長の座を逃した。2022年の大統領選での再選を目指すマクロン氏は、近く内閣改造に着手するとみられている。残りの任期では金持ち優遇と批判された政策をシフトし、国民の関心が高い気候変動対策に重点的に取り組む意向とされる。

独メルケル首相の後継者問題

ドイツでは2005年から同国を率いてきたメルケル首相の危機対応能力が改めて評価されている。同国は充実した医療資源と検査体制の強化で感染拡大を封じ込め、人口当たりの死者数の抑制に成功している。物理学者出身の同氏は専門家の意見に耳を傾け、熟慮の末に政策を決断することで知られている。責任感と思いやりを溢れた言葉で国民に協力を呼び掛けた3月のテレビ演説は世界中で称賛された。難民危機対応や連立政権内の不協和音で低下していた首相の支持率は、コロナ危機での真摯な対応が好感され、急回復している。

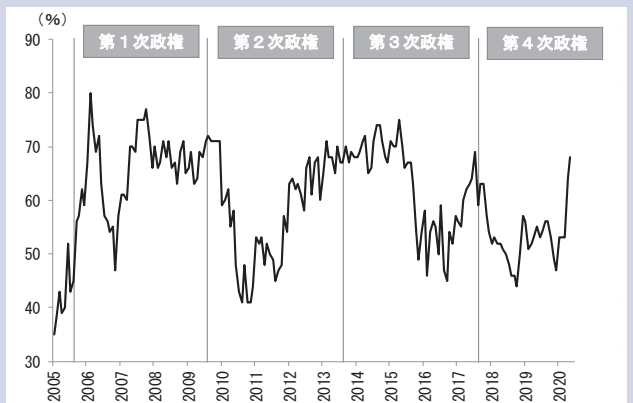
そのメルケル首相は来年秋の連邦議会選挙での首相退陣と政界引退を示唆している。後継首相の座に最も近い与党・キリスト教民主同盟(CDU)の新党首選出は、感染拡大の影響で12月の党大会に持ち越された。党内保守で親ビジネスのメルツ元院内総務と穏健派のラシェットNRW(ノルトライン・ヴェスト・ファーレン)州首相の一騎打ちと目されている。バイエルン州で活動する姉妹政党・キリスト教社会同盟(CSU)のゼーダー党首も有力候補とされ、支持率回復でメルケル首相の続投を求める声も浮上している。後継首相の人選は、連邦議会選後の連立政権の枠組みや政策方針を左右するばかりでなく、独仏枢軸関係や今後のEU運営を占ううえでも注目される。

資料1 フランス・マクロン大統領の支持率



(出所) Ifop資料より第一生命経済研究所作成

資料2 ドイツ・メルケル首相の支持率



(出所) Infratest dimap資料より第一生命経済研究所が作成